

# 入江あき子の

## 県議会報告



1 ●これからどうなる？  
千葉県の医療・介護

2 ●活動報告  
●9月県議会(9/25~10/22)  
代表質問より「水問題」



11/2 県立循環器病センターにて

# これからどうなる？

## 千葉県の医療介護

高齢化が全国2番目のスピードで進む千葉県。年をとって病気になる時、医療や介護を安心して受けられるかどうかは、最大の関心事です。75歳以上の高齢者が激増する2025年に向けて、大きく変わると思っている医療政策について、9月議会代表質問(10月5日)で取り上げました。



### 2025年に向けて

国は、「施設から地域へ」「医療から介護へ」という方針に基づき、全国で134万7千床ある入院ベッド(病床)を2025年までに15万床削減、33万人程度は在宅医療に移そうとしています。医療費削減が主な目的ですが、医療と介護の連携をはじめとする地域の受け皿が整っていないければ、医療難民・介護難民も生じかねません。

今年度、千葉県では2025

年の医療需要を推計し、地域の実情に合った体制をつくるために「地域医療構想」を策定中です。今後、県内に9つある医療圏ごとどのような機能の病床(急性期、慢性期など)がどの程度必要なのかを、医療関係者等で協議することになります。現在、千葉県全体で4万7千床ありますが、10年後には5万床が必要となる見通しです。

床の見通しですが、リハビリ機能を持つ「回復期」病床を、約400床から1500床に増やさなくてはなりません(図1)。さらに訪問診療のニーズも右肩上がり。今後の医療・介護体制をどのようにつくっていくのか、大きな課題です。

必要数には、まだまだ届きません(図2)。

どうしたら増やせるのか？

県は、昨年度「ふるさと医師支援コース(本県出身の県外大学医学生に対する修学資金貸付)」を創設。今年度は10名枠に対し、28人が応募しました。今後、もっと枠を増やすべきです。この制度を利用した医師が県内の医療機関で働くことが期待され、2025年までの見込み数は353人。その時点での千葉県の医師不足は1170人と推計されています。また、卒業後

研修先に千葉を選んでもらうためには、県内医療機関での研修制度の充実に向け、県がさらなる財政支援をすべきです。

働きやすい環境つくりへ

看護師修学資金の貸付を受けた9割近くが県内で働いていますが、その数は毎年2000人程度。今年度から新規貸付者を380人から500人に拡充したものの、他県と比べて貸付額は低く、その引き上げが求められています。

介護職の担い手不足も深刻であり、厳しい職場環境の改善や報酬アップなどに向けて県が強力に後押しする必要があります。

医療や介護は、私たちの命や健康を守り、生活を支える重要な基盤です。県民が安心して老後を送ることができるよう、県は医療現場の実情を把握し、将来の医療政策に真剣に取り組みべきです。今後とも政策提案を続けていきます。

今年7月、県が発表した「将来の医療需要調査」によると、佐倉市を含む印旛医療圏では、2030年に75歳以上の人口が最大となります。これに伴い、高血圧性疾患・急性心筋梗塞・脳梗塞などの「循環器系疾患」や肺炎・気管支炎などの「呼吸器系疾患」の入院患者が大きく増加。入院患者数は2035年、外来患者は2025年がピークとなる見込みです。

そのため、2025年の病床数は今より200増の5400

深刻な人材不足

とりわけ千葉県の最重要課題は、医療や介護に携わる人材の確保です。千葉県の医師・看護師数は全国45位、46位と下位低迷が続いており、このままでは増え続ける医療ニーズに対応できません。また、介護職の県内における離職率は昨年度18%でしたが、今年4月からの介護報酬大幅引き下げにより、さらに離職者が増えるのではないかと懸念されます。

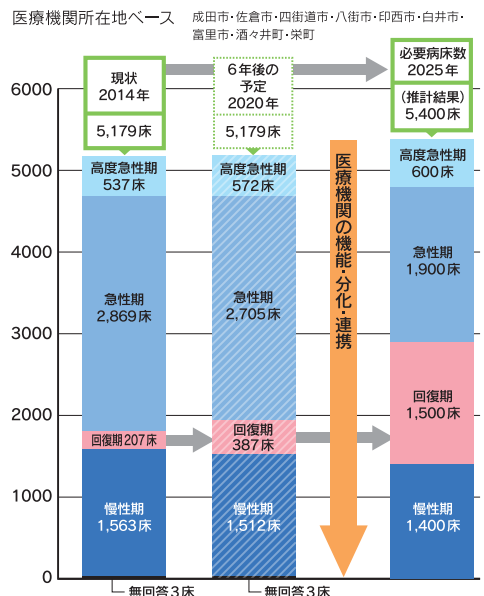
県では国からの交付金を活用し、医師・看護師、介護福祉士の養成のための修学資金貸付、再就業支援や定着促進事業を行っています。2025年の

【図2】 千葉県内の状況

	現状	2025年必要数
医師	10,698人 (2012年)	13,470 ~ 14,580人
看護師	38,739人 (2014年)	68,620 ~ 79,110人
介護職*	67,600人 (2013年)	115,000人

\*訪問介護員および介護職員

【図1】 2025年の病床数の推計(印旛医療圏)



活動報告

◆ 平和



8/30 安保法案に反対する国会前総がかり行動



9/17 立憲ネットワーク・千葉県 記者会見



7/6 亀田総合病院

◆ 環境



10/24 印旛沼清掃

◆ 治水



7/30 新潟県で「田んぼダム」の聞き取り

◆ 脱原発



8/26 柏市の指定廃棄物保管状況を視察

◆ 防災



8/29 9都県市合同防災訓練



8/26 魚沼基幹病院



10/5 汚染土壌埋立問題の代表質問に100名以上の鎮南町民が傍聴

代表質問より

水問題 飲み水

佐倉の地下水が大ピンチ！

佐倉市の水道水は、地下水の割合が62%。ところが、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水が完成すると、県から暫定的に汲み上げを許可されている24本の井戸が閉じられます。地下水の割合が24%程度に減らされ、水道料金も約1.5倍に跳ね上がる見通しです。

地下水は、佐倉の宝

9月議会では、地下水の公共性を明記した「水循環基本法」に則り、水道水源井戸については、今後も現在と同程度の汲み上げ量を継続して認めるよう、県条例の見直しを求めました。県は相変わらず暫定井戸を廃止する方針ですが、今後とも粘り強く働きかけていきます。

水問題 洪水

他人ごとではない！ 鬼怒川決壊

今年9月の関東・東北豪雨では鬼怒川の堤防が決壊し、甚大な被害が生じました。「ダム優先で堤防強化を疎かにしてきた国の河川行政の誤りが露呈したと、河川工学者らは厳しく指摘しています。

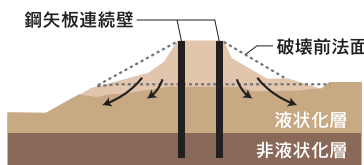
国任せで大丈夫？

千葉県においても2013

日の住民の命や財産は守れません。

国は堤防を土で造るといふ「土堤原則」に固執し、鋼矢板を土中に入れる堤防強化は行っていません。しかし、安価で効果のあるこのような工法で進めるべきであり、国に強く働きかけるよう県に訴えました。

鋼矢板による堤防強化



鋼矢板で地盤を締切ることによって液化化を抑制し、堤防機能を保持。

スーパー堤防は1m当たり2,000~4,000万円の工費に対し、鋼矢板工法は200万円程度。

印旛沼も心配！

一方、印旛沼流域でも一昨年10月の台風26号による浸水被害を受け、県や流域の市町、関係機関等による調整会議を設置。浸水被害の軽減を図るため、印旛沼の水位を低下させる試みが行われています。印旛沼の堤防については、1時間当たり50mmの雨量に対応できるように高上げが行われていますが、進捗率はわずか19%。また、2018年完成予定の高崎川改修工事も38%の進捗率です。市民が浸水被害に苦しむことのないよう、前倒しで進めなくてはなりません。命や暮らしを守るための公共事業にこそ、予算を重点配分すべきです。

AKIKO'S PROFILE

入江あき子 プロフィール

- 1965年 仙台市生まれ
- 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
- 2003~2011年 佐倉市議会議員
- 現在 千葉県議会議員2期目 党派:市民ネット・社民・無所属
  - ・環境生活・警察委員会委員
  - ・千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
  - ・千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
  - ・原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟所属
  - ・自治体議員立憲ネットワーク所属
  - ・八ッ場ダムを考える1都5県議会議員の会事務局長
  - ・利根川流域市民委員会幹事